

資料1

# 平成29年度 決算の概要

長野市

平成29年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計 ※ 借換債除く	29年度	153,100,575	150,138,505	2,962,070	1,190,712	1,771,358	
	28年度	150,996,378	147,666,682	3,329,696	1,351,359	1,978,337	
	増 減	2,104,197	2,471,823	△ 367,626	△ 160,647	△ 206,979	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	29年度	41,222,420	40,228,337	994,083	0	994,083
		28年度	41,235,533	41,123,743	111,790	0	111,790
		増 減	△ 13,113	△ 895,406	882,293	0	882,293
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	29年度	3,148	3,085	63	0	63
		28年度	3,666	3,570	96	0	96
		増 減	△ 518	△ 485	△ 33	0	△ 33
	3 駐車場事業特別会計	29年度	149,187	144,836	4,351	0	4,351
		28年度	208,654	208,637	17	0	17
		増 減	△ 59,467	△ 63,801	4,334	0	4,334
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	29年度	89,090	88,890	200	0	200
		28年度	94,220	94,020	200	0	200
増 減		△ 5,130	△ 5,130	0	0	0	
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29年度	63,613	52,673	10,940	0	10,940	
	28年度	97,292	57,074	40,218	0	40,218	
	増 減	△ 33,679	△ 4,401	△ 29,278	0	△ 29,278	
6 介護保険特別会計	29年度	33,032,175	32,504,935	527,240	3,631	523,609	
	28年度	32,255,027	31,347,780	907,247	0	907,247	
	増 減	777,148	1,157,155	△ 380,007	3,631	△ 383,638	
7 ★ 授産施設特別会計	29年度	80,885	80,884	1	0	1	
	28年度	79,890	73,275	6,615	0	6,615	
	増 減	995	7,609	△ 6,614	0	△ 6,614	
8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	29年度	142,873	142,813	60	0	60	
	28年度	64,557	64,493	64	0	64	
	増 減	78,316	78,320	△ 4	0	△ 4	
9 後期高齢者医療特別会計	29年度	4,842,125	4,829,594	12,531	0	12,531	
	28年度	4,677,630	4,671,628	6,002	0	6,002	
	増 減	164,495	157,966	6,529	0	6,529	
10 病院事業債管理特別会計	29年度	976,188	976,188	0	0	0	
	28年度	1,008,281	1,008,281	0	0	0	
	増 減	△ 32,093	△ 32,093	0	0	0	
11 ☆ 公共料金等集合支払特別会計	29年度	1,654,731	1,654,731	0	0	0	
	28年度	1,533,623	1,533,623	0	0	0	
	増 減	121,108	121,108	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	29年度	80,601,704	79,052,237	1,549,467	3,631	1,545,836	
	28年度	79,724,750	78,652,502	1,072,248	0	1,072,248	
	増 減	876,954	399,735	477,219	3,631	473,588	
合 計	29年度	233,702,279	229,190,742	4,511,537	1,194,343	3,317,194	
	28年度	230,721,128	226,319,184	4,401,944	1,351,359	3,050,585	
	増 減	2,981,151	2,871,558	109,593	△ 157,016	266,609	

★＝普通会計に整理する特別会計

☆＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計・特別会計の主な増減

( )内前年度増減額

一般会計と全ての特別会計において、黒字となりました。

### <一般会計>

**【歳入】・・・1,531億円 (+21億円)**

- 新設した公共施設等総合管理基金の原資とするため、廃止する2基金の残余を一般会計に繰り入れたことにより、繰入金が増23億2千万円増
- 総合レクリエーションセンター建設に係る整備債の増等により、市債が8億6千万円増
- 消防救急デジタル無線整備工事に係る請負業者からの賠償金により、諸収入が5億8千万円増
- 繰越事業費充当一般財源の減により、繰越金が19億8千万円減

**【歳出】・・・1,501億4千万円 (+24億7千万円)**

- 公共施設等総合管理基金の設置に伴い廃止した2基金の残余を積立てたことにより、積立金が22億7千万円増
- 第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化したことにより、公債費が17億8千万円増
- 長野広域連合へのごみ焼却施設建設負担金の増により、補助費等が13億3千万円増
- 第四学校給食センター、中央消防署の竣工等により、普通建設事業費が33億8千万円減

### <国民健康保険特別会計>

**【歳入】・・・412億2千万円 (△1千万円)**

- 退職被保険者の減少に伴う退職者医療交付金の減により、療養給付費等交付金が5億2千万円減
- 国民健康保険料の改定により、国民健康保険料が5億1千万円増

**【歳出】・・・402億3千万円 (△8億9千万円)**

- 医療費の減により、保険給付費が6億2千万円減、共同事業拠出金が3億3千万円減

### <介護保険特別会計>

**【歳入】・・・330億3千万円 (+7億8千万円)**

- 地域支援事業費の増により、国・県支出金等が4億8千万円増、繰入金が増1億1千万円増
- 第1号被保険者の増により、保険料が増8千万円増

**【歳出】・・・325億円 (+11億6千万円)**

- 総合事業の本格開始により、地域支援事業費が増8億7千万円増
- 要介護者の増加等により、保険給付費が増1億6千万円増
- 国庫支出金等の精算に伴う償還金の増により、諸支出金が増1億4千万円増

### <後期高齢者医療特別会計>

**【歳入】・・・48億4千万円 (+1億6千万円)**

- 被保険者の増により、保険料が増1億3千万円増
- 保険基盤安定負担金の増に伴い、一般会計繰入金が3千万円増

**【歳出】・・・48億3千万円 (+1億6千万円)**

- 保険料収入の増及び保険基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が増1億5千万円増

## 長野市 企業会計の決算概要

(単位:千円)

		収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
		収 入	支 出	収 支	収 入	支 出	収 支
産業団地事業会計	29年度	92,937	88,961	3,976	0	101,939	△ 101,939
	28年度	647,212	600,473	46,739	120,000	603,323	△ 483,323
	増減	△ 554,275	△ 511,512	△ 42,763	△ 120,000	△ 501,384	381,384
水道事業会計	29年度	7,668,739	5,892,934	1,775,805	2,688,062	5,713,424	△ 3,025,362
	28年度	7,681,124	6,041,021	1,640,103	2,290,996	5,094,453	△ 2,803,457
	増減	△ 12,385	△ 148,087	135,702	397,066	618,971	△ 221,905
下水道事業会計	29年度	15,022,225	12,319,227	2,702,998	3,918,088	10,155,113	△ 6,237,025
	28年度	14,856,389	12,418,909	2,437,480	3,930,525	9,789,843	△ 5,859,318
	増減	165,836	△ 99,682	265,518	△ 12,437	365,270	△ 377,707
戸隠観光施設事業会計	29年度	76,981	109,640	△ 32,659	162,265	162,385	△ 120
	28年度	76,462	107,447	△ 30,985	137,639	137,643	△ 4
	増減	519	2,193	△ 1,674	24,626	24,742	△ 116
企業会計合計	29年度	22,860,882	18,410,762	4,450,120	6,768,415	16,132,861	△ 9,364,446
	28年度	23,261,187	19,167,850	4,093,337	6,479,160	15,625,262	△ 9,146,102
	増減	△ 400,305	△ 757,088	356,783	289,255	507,599	△ 218,344

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

### 企業会計の主な増減

赤字となっている会計（収支）においては、損益勘定留保資金等を補てんすることにより、資金不足となる会計はありませんでした。

#### <産業団地事業会計>

- 用地売上収益(△5.5億円)の減により、収益的収入が減
- 用地開発費及び他会計借入金の償還金(△5億円)の減により、資本的支出が減

#### <水道事業会計>

- 資産減耗費(△0.8億円)、配水及び給水費(△0.5億円)の減等により、収益的支出が減
- 犀川浄水場整備等の増に伴う建設改良費(+6.2億円)の増等により、資本的収入・支出が増

#### <下水道事業会計>

- 上流処理区新規接続による下水道使用料(+0.6億円)の増等により、収益的収入が増
- 東部浄化センター整備等の増に伴う建設改良費(+3.0億円)の増等により、資本的支出が増

#### <戸隠観光施設事業会計>

- リフト改修等による減価償却費の増等により、収益的支出が増
- 建設改良費(+0.2億円)の増等により、資本的収入・支出が増

平成29年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	153,100,575	150,996,378	2,104,197	1.4
歳 出 金 額	150,138,505	147,666,682	2,471,823	1.7
歳入歳出差引	2,962,070	3,329,696	△ 367,626	△ 11.0
翌年度に繰越すべき財源	1,190,712	1,351,359	△ 160,647	△ 11.9
実質収支額	1,771,358	1,978,337	△ 206,979	△ 10.5

平成29年度 一般会計款別決算

( 歳 入 )

(単位:千円, %)

区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	58,317,881	38.1	58,359,740	38.7	△ 41,859	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	1,283,557	0.8	1,283,269	0.9	288	0.0
3 利 子 割 交 付 金	92,428	0.1	54,162	0.0	38,266	70.7
4 配 当 割 交 付 金	220,557	0.1	166,499	0.1	54,058	32.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,151	0.2	96,811	0.1	142,340	147.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,363,108	4.8	7,058,076	4.7	305,032	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	52,765	0.0	54,811	0.0	△ 2,046	△ 3.7
8 自動車取得税交付金	328,913	0.2	229,590	0.2	99,323	43.3
9 地方特例交付金	202,812	0.1	188,488	0.1	14,324	7.6
10 地 方 交 付 税	19,507,969	12.7	20,074,357	13.2	△ 566,388	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	71,069	0.1	73,886	0.1	△ 2,817	△ 3.8
12 分担金及び負担金	651,856	0.4	641,284	0.4	10,572	1.7
13 使用料及び手数料	4,572,794	3.0	4,711,716	3.1	△ 138,922	△ 3.0
14 国 庫 支 出 金	19,975,324	13.1	19,653,069	13.0	322,255	1.6
15 県 支 出 金	7,932,374	5.2	7,783,922	5.2	148,452	1.9
16 財 産 収 入	739,306	0.5	666,512	0.4	72,794	10.9
17 寄 附 金	27,810	0.0	151,016	0.1	△ 123,206	△ 81.6
18 繰 入 金	4,907,028	3.2	2,590,968	1.7	2,316,060	89.4
19 繰 越 金	2,340,527	1.5	4,325,520	2.9	△ 1,984,993	△ 45.9
20 諸 収 入	8,436,546	5.5	7,851,782	5.2	584,764	7.5
21 市 債	15,836,800	10.4	14,980,900	9.9	855,900	5.7
合 計	153,100,575	100.0	150,996,378	100.0	2,104,197	1.4

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳入決算の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <市税> 583億2千万円 (Δ4千万円) <Δ0.1%>

給与所得の増加等による個人市民税の増、税制改正による法人税率の引下げ等による法人市民税の減、新・増築家屋の増による固定資産税及び都市計画税の増

- 個人市民税 204億9千万円(+2.2億円)、法人市民税 59億1千万円(Δ5.4億円)
- 固定資産税(交付金含む。) 227億3千万円(+2.6億円)、都市計画税 37億9千万円(+0.4億円)

### <譲与税・交付金> 98億5千万円 (+6億5千万円) <+7.0%>

- 景気好調に伴う消費の持ち直しによる地方消費税交付金の増(+3.1億円)
- 株式等譲渡益の増による株式等譲渡所得割交付金の増(+1.4億円)
- 自動車販売台数の増による自動車取得税交付金の増(+1.0億円)

### <地方交付税> 195億1千万円 (Δ5億7千万円) <Δ2.8%>

- 合併算定替による特例措置の段階的縮減による普通交付税の減(Δ5.8億円)
- 災害復旧費の増による特別交付税の増(+0.1億円)

### <使用料及び手数料> 45億7千万円 (Δ1億4千万円) <Δ3.0%>

- 前年度、大河ドラマ「真田丸」の影響で大幅に増えた松代文化施設入場料の減(Δ1.2億円)

### <国庫支出金> 199億8千万円 (+3億2千万円) <+1.6%>

- 経済対策臨時福祉給付金に係る補助金の増(+8.9億円)
- 生活保護被保護者の増に伴う生活保護費負担金の増(+3.8億円)
- 総合レクリエーションセンター建設に係る学校施設環境改善交付金の増(+2.8億円)
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の減(Δ11.2億円)

### <県支出金> 79億3千万円 (+1億5千万円) <+1.9%>

- 衆議院議員総選挙の執行に係る選挙事務費委託金の増(+1.0億円)
- 浅川ダム周辺道路整備に係る浅川ダム水源地域対策事業交付金の増(+0.9億円)

### <繰入金> 49億1千万円 (+23億2千万円) <+89.4%>

- 公共施設等総合管理基金の新設のため、役割を終えた市制90周年文化施設建設基金及び庁舎整備基金の残余を繰り入れたことによる2基金の取崩しの増(+20.1億円)
- 一般財源不足に伴う財政調整基金の取崩しの増(+3.0億円)

### <繰越金> 23億4千万円 (Δ19億8千万円) <Δ45.9%>

- 繰越事業充当一般財源の減(Δ18.8億円)

### <諸収入> 84億4千万円 (+5億8千万円) <+7.5%>

- 消防救急デジタル化無線整備工事に係る請負業者からの賠償金の増(+6.1億円)

### <市債> 158億4千万円 (+8億6千万円) <+5.7%>

- 総合レクリエーションセンター建設に係る市債の増(+24.1億円)
- 地方交付税振替財源の臨時財政対策債の増(+3.0億円)
- 竣工に伴う第四学校給食センター建設に係る市債の減(Δ19.9億円)

平成29年度 一般会計款別決算

( 歳 出 )

(単位:千円, %)

区 分	29年度		28年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	700,854	0.5	726,026	0.5	△ 25,172	△ 3.5
2 総 務 費	16,507,254	11.0	15,262,351	10.3	1,244,903	8.2
3 民 生 費	52,481,167	35.0	50,945,579	34.5	1,535,588	3.0
4 衛 生 環 境 費	13,251,707	8.8	11,814,904	8.0	1,436,803	12.2
5 労 働 費	202,380	0.1	195,558	0.1	6,822	3.5
6 農 林 業 費	1,798,016	1.2	2,229,144	1.5	△ 431,128	△ 19.3
7 商 工 観 光 費	8,707,080	5.8	8,862,944	6.0	△ 155,864	△ 1.8
8 土 木 費	17,819,069	11.9	17,074,042	11.6	745,027	4.4
9 消 防 費	5,021,733	3.3	6,894,502	4.7	△ 1,872,769	△ 27.2
10 教 育 費	16,904,261	11.3	19,438,125	13.2	△ 2,533,864	△ 13.0
11 災 害 復 旧 費	1,080,299	0.7	343,545	0.2	736,754	214.5
12 公 債 費	15,664,685	10.4	13,879,962	9.4	1,784,723	12.9
合 計	150,138,505	100.0	147,666,682	100.0	2,471,823	1.7

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



## 一般会計歳出決算款別(目的別)の概要

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <総務費> 165億1千万円 (+12億4千万円) <+8.2%>

- 公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金積立金の増 (+24.0億円)
- 職員退職手当基金積立金の減 (△2.4億円)、基幹系システム再構築事業費の減 (△4.8億円)

### <民生費> 524億8千万円 (+15億4千万円) <+3.0%>

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業費の増 (+10.2億円)
- 皐月かがやきこども園建設事業費の増 (+5.0億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+4.5億円)
- 人勸及び処遇改善等加算に伴う公設民営保育所運営費の増 (+3.5億円)
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の減 (△11.0億円)

### <衛生環境費> 132億5千万円 (+14億4千万円) <+12.2%>

- 焼却施設建設工事の本格化に伴う長野広域連合への焼却施設建設負担金の増 (+13.0億円)

### <農林業費> 18億円 (△4億3千万円) <△19.3%>

- 市単土地改良事業費の減 (△1.1億円)
- 竣工による農業研修センター整備事業費の減 (△2.8億円)

### <商工観光費> 87億1千万円 (△1億6千万円) <△1.8%>

- 改修工事の減によるオリンピック記念アリーナ施設整備事業費の減 (△0.6億円)
- 新規補助金申請の減に伴う工場等立地対策補助金の減 (△0.6億円)

### <土木費> 178億2千万円 (+7億5千万円) <+4.4%>

- 事業進捗に伴う返目団地全面改善・建替事業費の増 (+4.5億円)
- 国の事業量増に伴う市道若里村山堤防線改良工事負担金の増 (+3.5億円)
- 降雪量の減に伴う道路除雪事業費の減 (△3.0億円)

### <消防費> 50億2千万円 (△18億7千万円) <△27.2%>

- 消防救急デジタル化無線整備工事賠償金の共同整備消防本部等への賠償金支出 (+4.8億円)
- 高機能消防指令情報システム整備費の減 (△9.2億円)、中央消防署整備事業費の減 (△12.0億円)

### <教育費> 169億円 (△25億3千万円) <△13.0%>

- 総合レクリエーションセンター建設事業費の増 (+23.8億円)
- 三陽中学校校舎改築事業費の減 (△5.1億円)、東北中学校校舎改築事業費の減 (△6.0億円)
- 竣工に伴う第四学校給食センター建設事業費の減 (△32.4億円)

### <災害復旧費> 10億8千万円 (+7億4千万円) <+214.5%>

- 豪雨災害等の増に伴う道路、河川、農道等の災害復旧費の増

### <公債費> 156億6千万円 (+17億8千万円) <+12.9%>

- 第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化したことによる増

# 平成29年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		29年度		28年度		前 年 度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,692,253	15.8	23,020,332	15.6	671,921	2.9	
	扶 助 費	30,154,394	20.1	29,907,327	20.3	247,067	0.8	
	公 債 費	15,664,635	10.4	13,879,890	9.4	1,784,745	12.9	
	計	69,511,282	46.3	66,807,549	45.3	2,703,733	4.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	20,535,264	13.7	23,913,515	16.2	△ 3,378,251	△ 14.1	
	内 訳	補 助	7,482,489	5.0	7,051,542	4.8	430,947	6.1
		単 独	13,052,775	8.7	16,861,973	11.4	△ 3,809,198	△ 22.6
	災 害 復 旧 費	1,080,839	0.7	345,748	0.2	735,091	212.6	
	計	21,616,103	14.4	24,259,263	16.4	△ 2,643,160	△ 10.9	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,507,233	12.3	19,286,859	13.1	△ 779,626	△ 4.0	
	補 助 費 等	16,000,981	10.6	14,672,960	9.9	1,328,021	9.1	
	貸 付 金	6,012,603	4.0	6,039,749	4.1	△ 27,146	△ 0.4	
	繰 出 金	12,998,744	8.7	12,755,321	8.6	243,423	1.9	
	そ の 他	5,491,559	3.7	3,844,981	2.6	1,646,578	42.8	
	計	59,011,120	39.3	56,599,870	38.3	2,411,250	4.3	
合 計		150,138,505	100.0	147,666,682	100.0	2,471,823	1.7	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <義務的経費> 695億1千万円 (+27億円) <+4.0%>

#### ☆ 人件費 236億9千万円 (+6億7千万円) <+2.9%>

- 退職者の増に伴う退職手当の増 (+3.3億円)
- 負担率改定に伴う共済負担金の増 (+1.6億円)
- 給与改定に伴う一般職給与、期末勤勉手当の増 (+1.0億円)

#### ☆ 扶助費 301億5千万円 (+2億5千万円) <+0.8%>

- 経済対策臨時福祉給付金の増 (+8.9億円)
- 給付件数の増加に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+4.8億円)
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金の減 (△10.7億円)

#### ☆ 公債費 156億6千万円 (+17億8千万円) <+12.9%>

- 第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化したことによる増

### <投資的経費> 216億2千万円 (△26億4千万円) <△10.9%>

#### ☆ 普通建設事業費 205億4千万円 (△33億8千万円) <△14.1%>

##### ・ 補助事業費 74億8千万円 (+4億3千万円) <+6.1%>

- 総合レクリエーションセンター建設事業費の増 (+7.9億円)
- 阜月かがやきこども園建設事業費の増 (+4.7億円)
- 第四学校給食センター建設事業費の減 (△7.1億円)

##### ・ 単独事業費 130億5千万円 (△38億1千万円) <△22.6%>

- 総合レクリエーションセンター建設事業費(単独分)の増 (+15.8億円)
- 高機能消防指令情報システム整備事業費の減 (△9.2億円)
- 中央消防署整備事業費の減 (△12.0億円)
- 第四学校給食センター建設事業費(単独分)の減 (△24.5億円)

#### ☆ 災害復旧費 10億8千万円 (+7億4千万円) <+212.6%>

- 豪雨災害等の増に伴う道路、河川、農道等の災害復旧費の増

### <その他の経費> 590億1千万円 (+24億1千万円) <+4.3%>

#### ☆ 物件費 185億円1千万円 (△7億8千万円) <△4.0%>

- 中学校施設PCB処理事業費の減 (△1.3億円)
- 3年に一度の資産税評価に係る標準宅地鑑定評価業務事業費の減 (△1.3億円)
- 情報システムのオープン化に伴う基幹系システム再構築事業費の減 (△4.8億円)

#### ☆ 補助費等 160億円 (+13億3千万円) <+9.1%>

- 焼却施設建設工事の本格化に伴う長野広域連合への焼却施設建設負担金の増 (+13.0億円)

#### ☆ 繰出金 130億円 (+2億4千万円) <+1.9%>

- 医療費の増に伴う長野県後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金の増 (+1.5億円)
- 介護保険特別会計繰出金の増 (+1.1億円)

#### ☆ その他 54億9千万円 (+16億5千万円) <+42.8%>

- 維持補修費 (△5億6千万円) …道路除雪費の減 (△3.1億円)
- 積立金 (+22億7千万円) …公共施設等総合管理基金積立金の増 (+24.0億円)

## 【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、平成24年度は570億円と減少が続きましたが、景気回復の影響により、平成25年度、26年度は増加に転じましたが、再び平成27年度以降減少し、580億円をわずかに超える額で推移しています。

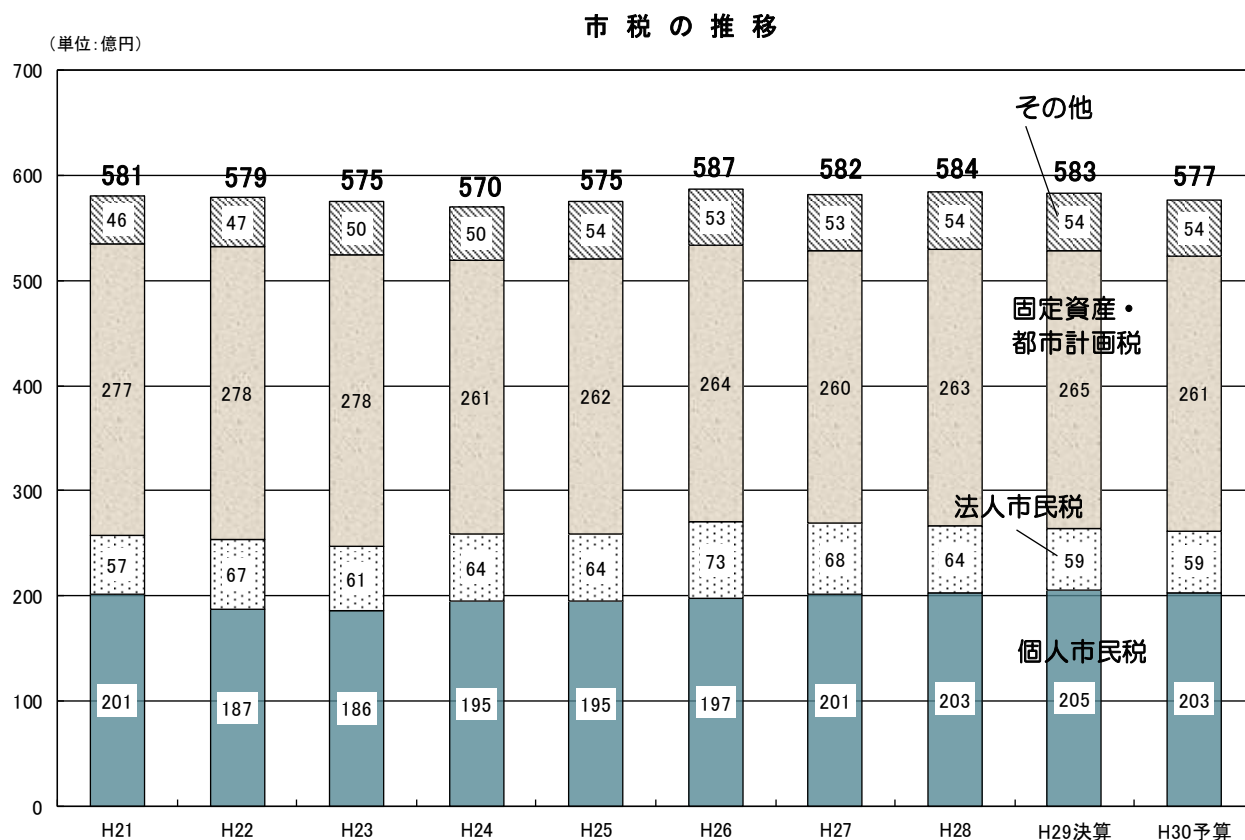
平成29年度においては、市税全体で前年度対比4,200万円、0.1%減の583億1,800万円となりました。

このうち、個人市民税は景気回復に伴う給与所得の増加などにより、前年度対比2億1,500万円、1.1%増の204億9,300万円となりました。

また、法人市民税は、税制改正による法人税率の引下げなどにより前年度比5億3,900万円、8.4%減の59億900万円となりました。

固定資産税（交付金含む）及び都市計画税は、地価の下落が続いているものの、新築増改築家屋が増えていることと、償却資産では、未申告となっていた太陽光発電設備の課税により、前年度対比3億円、1.1%増の265億2,000万円となりました。

その他、景気回復の影響を受け事業所税が6,700万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから、1億3,400万円減となり、その他の税全体では、前年度対比1,900万円、0.4%減の53億9,600万円となりました。



【性質別決算額の推移】

性質別決算額のこれまでの推移を見ると、義務的経費の扶助費が、平成26年度に臨時福祉給付金の支給があったため、平成27年度は前年度比1億円の減少となっているものの、少子・超高齢化の進展に伴い年々増加しています。平成22年度には、子ども手当創設により244億円と前年度から58億円と大きく増加しました。

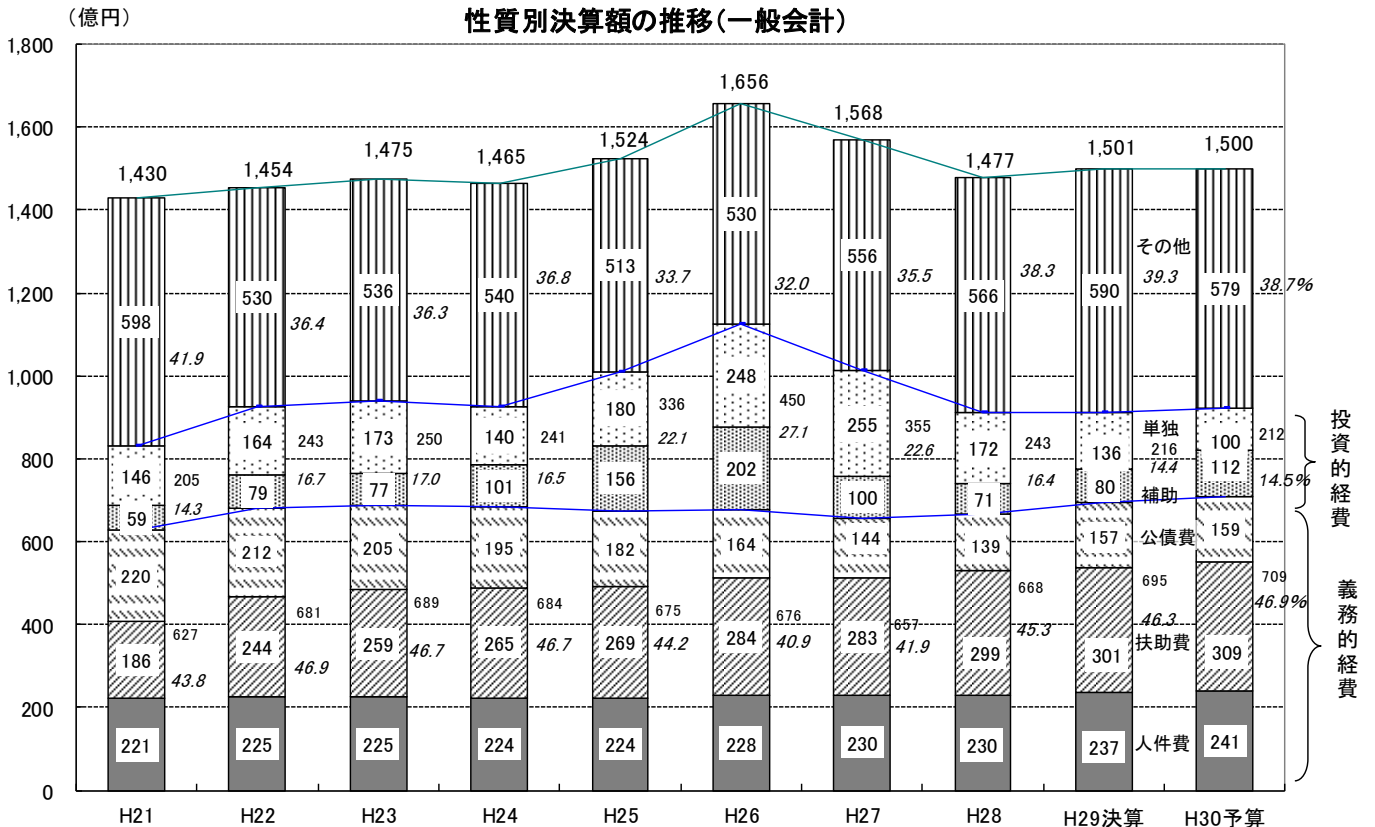
市債の元利償還金である公債費については、オリンピックで膨らんだ市債残高の縮減に努めてきたことから市債残高が減少したことに伴い減少傾向で推移してきました。

投資的経費は、オリンピック関連施設整備による平成5年度の922億円をピークに年々適正規模へと縮小を図ってきましたが、大規模プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度の補助事業費と単独事業費の合計450億円をピークに増加減少に推移しています。

平成29年度においては、義務的経費は、前年度対比27億400万円、4.0%増の695億1,100万円となり、歳出全体に占める割合は、46.3%となりました。そのうち人件費については、退職手当の増や給与改定により前年度対比6億7,200万円、2.9%増の236億9,200万円、扶助費は、障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の増などにより前年度対比2億4,700万円、0.8%増の301億5,400万円となり、公債費は、プロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化したことから17億8,500万円、12.9%増となりました。

投資的経費は、前年度対比26億4,300万円、10.9%減の216億1,600万円となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は、14.4%となりました。このうち、補助事業費は前年度対比8億9,500万円、12.6%増の80億1,900万円となり、単独事業費は建設竣工に伴う第四給食センター建設、中央消防署建設の減などにより、前年度対比35億3,800万円、20.6%減の135億9,700万円となりました。

その他の経費については、積立金において公共施設等総合管理基金積立金の増などにより、前年度対比24億1,100万円、4.3%増の590億1,100万円円となり、歳出全体に占めるその他の経費の割合は39.3%となりました。



## 【市債残高等の推移】

平成 29 年度末の一般会計における市債残高は、総合レクリエーションセンター建設に係る整備債や臨時財政対策債などの借入れにより、前年度対比 11 億 3,700 万円、0.7%増の 1,538 億 600 万円となりました。

しかしながら、市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の起債残高を引継いだものの、ピーク時の平成 9 年度末残高 1,921 億 2,700 万円と比べ、383 億 2,100 万円減のとなっています。

また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある市債（合併特例債、緊急防災・減災事業債等）を優先して借入れてきました。

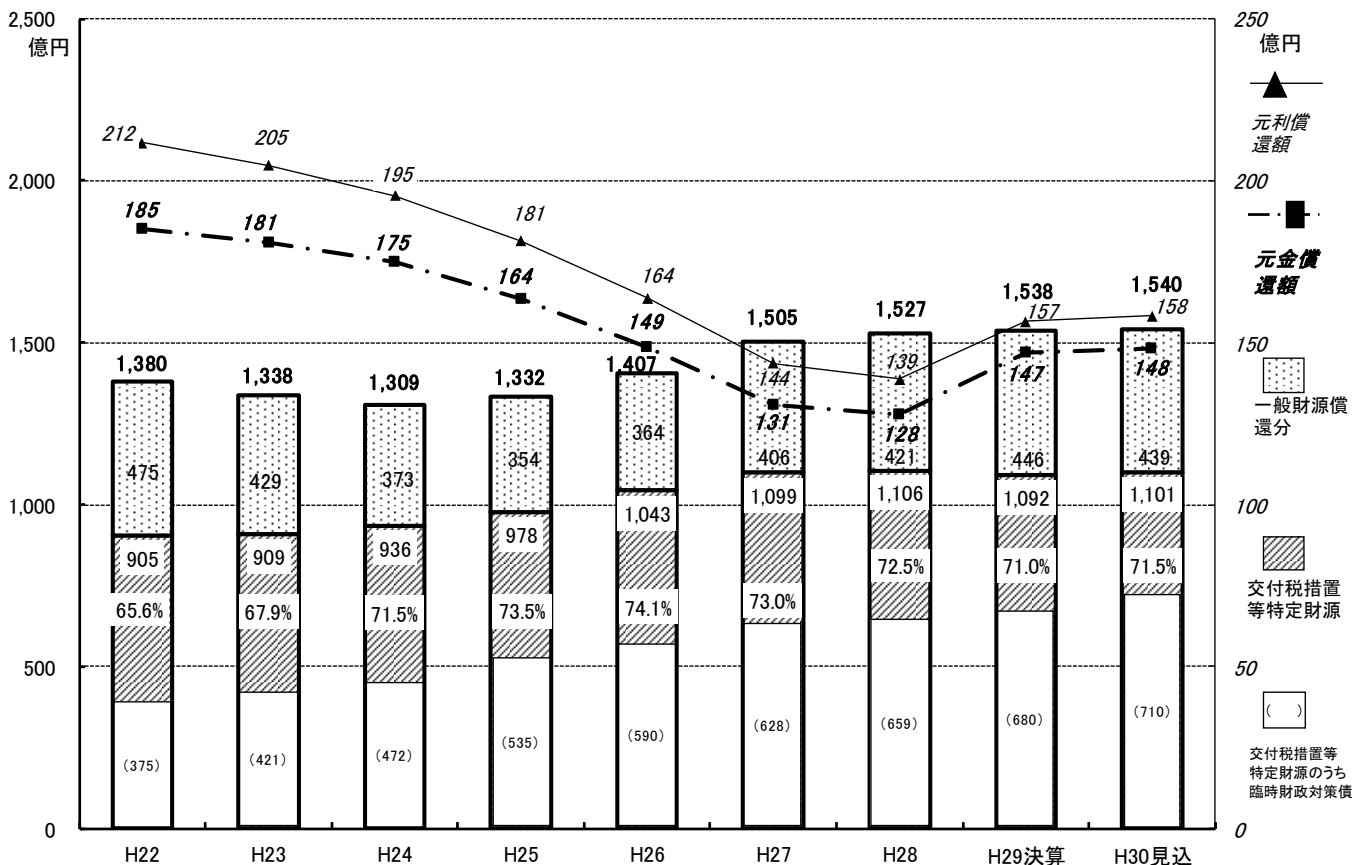
棒グラフの下段は、地方交付税など特定財源で措置される額及び割合です。

平成 29 年度末残高 1,538 億 600 万円に対し、1,091 億 9,700 万円、71.0%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち 680 億 1,000 万円は後年度の元利償還金の 100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。市債残高の減少や高利率市債の繰り上げ償還を行ってきたことから、減少傾向で推移してきましたが、平成 29 年度からは、プロジェクト事業の財源として借入れた市債の償還が本格化するため増加に転じています。

なお、平成 30 年度の市債残高は、1,539 億 7,600 万円と見込んでいます。

### 市債残高等の推移（一般会計）



## 【基金の推移】

平成 29 年度末の基金残高は、前年度対比 10 億 6,400 万円、3.0%減の 346 億 6,200 万円となりました。

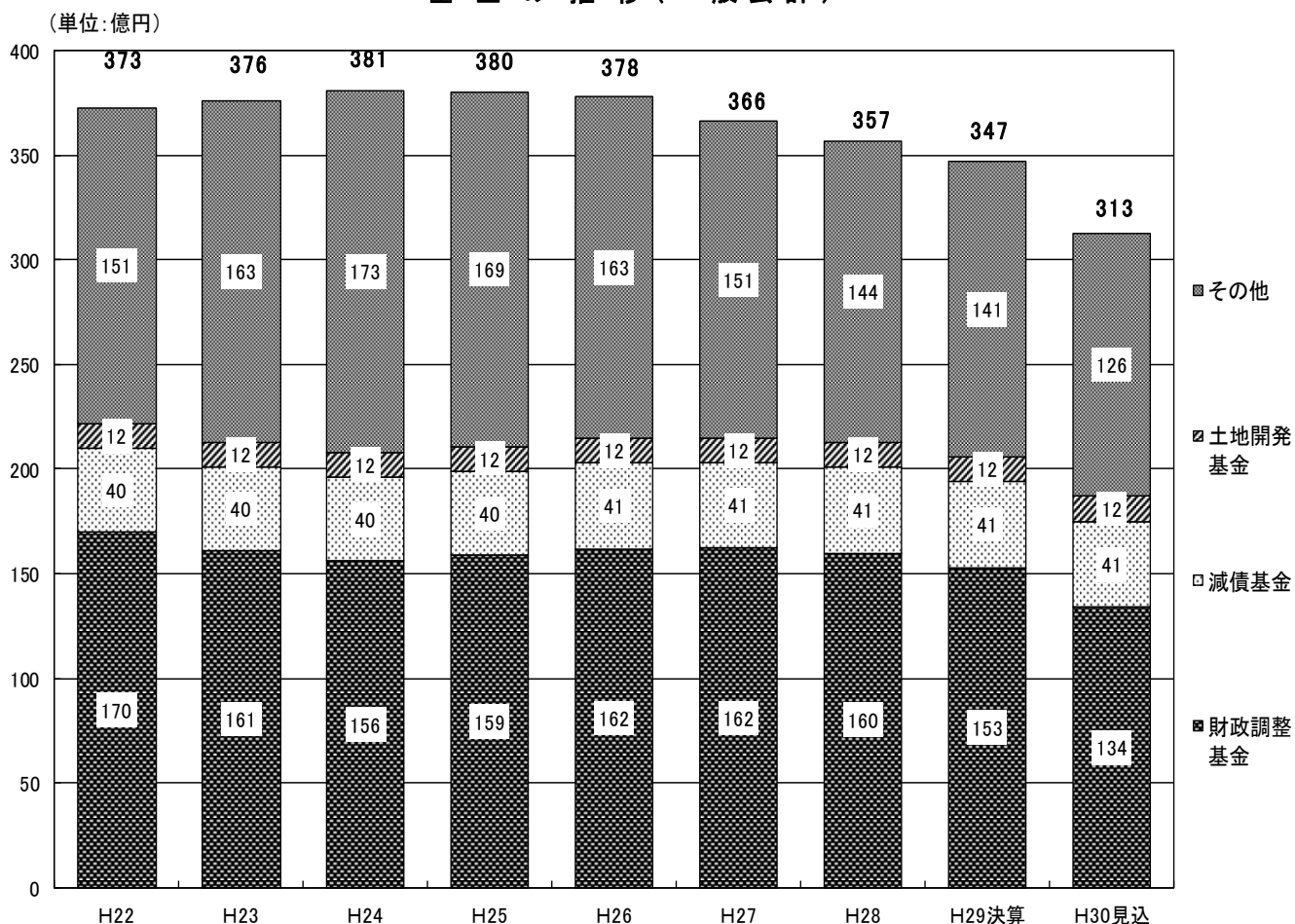
基金全体についてみると、ピーク時の平成 4 年度には 602 億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取崩しを行ったことから、平成 10 年度には 279 億円にまで減少しました。その後、平成 11 年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積立てることができました。

平成 29 年度は、財政調整等基金において、平成 28 年度決算剰余金の処分として 9 億 8,900 万円を積み増した上で、17 億円の取崩しを行いました。国庫補助内示額の減に伴う事業費の縮小による歳出額の減による歳出不用額が一定程度生じたため、当初見込んだ財政調整等基金の取崩し予定額 32 億 2,000 万円と補正により追加した 16 億 9,600 万円の計 49 億 1,600 万円のうち、32 億 1,600 万円は不用となりました。平成 25 年度以降、年々取崩額が増加しており、平成 28 年度に続き取崩額が積立額を上回る状況となりました。

そのほか、役割を終えた、市制 90 周年記念文化施設建設基金と庁舎整備基金を廃止し、残余の 24 億 400 万円を財源に新たな目的基金として、公共施設等総合管理基金を設置しました。

平成 30 年度の当初予算では、健康・予防の推進や計画推進重点テーマに取り組む中で、財政調整等基金から 27 億 8,000 万円を取崩し、不足する一般財源を確保しました。

## 基金の推移（一般会計）



## 平成29年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位：千円）

区 分	29年度	28年度	前 年 度 対 比	
			金 額	伸 率
歳 入 金 額	153,174,261	151,091,384	2,082,877	1.4
歳 出 金 額	150,201,187	147,714,759	2,486,428	1.7
歳入歳出差引	2,973,074	3,376,625	△ 403,551	△ 12.0
翌年度に繰り越すべき財源	1,201,652	1,391,577	△ 189,925	△ 13.6
実質収支額	1,771,422	1,985,048	△ 213,626	△ 10.8

※1 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分

一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



# 平成29年度 普通会計歳入決算（見込み）

## （ 款 別 ）

（単位：千円）

区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 市 税	58,317,881	38.1	58,359,740	38.6	△ 41,859	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	1,283,557	0.8	1,283,269	0.9	288	0.0
3 利 子 割 交 付 金	92,428	0.1	54,162	0.0	38,266	70.7
4 配 当 割 交 付 金	220,557	0.1	166,499	0.1	54,058	32.5
5 株式等譲渡所得割交付金	239,151	0.2	96,811	0.1	142,340	147.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,363,108	4.8	7,058,076	4.7	305,032	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	52,765	0.0	54,811	0.0	△ 2,046	△ 3.7
8 自動車取得税交付金	328,913	0.2	229,590	0.2	99,323	43.3
9 地 方 特 例 交 付 金	202,812	0.1	188,488	0.1	14,324	7.6
10 地 方 交 付 税	19,507,969	12.7	20,074,357	13.3	△ 566,388	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	71,069	0.1	73,886	0.1	△ 2,817	△ 3.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,832,720	1.2	1,851,117	1.2	△ 18,397	△ 1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,400,329	2.2	3,512,812	2.3	△ 112,483	△ 3.2
14 国 庫 支 出 金	19,975,324	13.1	19,653,069	13.0	322,255	1.6
15 県 支 出 金	7,981,014	5.2	7,872,453	5.2	108,561	1.4
16 財 産 収 入	660,130	0.4	608,414	0.4	51,716	8.5
17 寄 附 金	27,810	0.0	151,016	0.1	△ 123,206	△ 81.6
18 繰 入 金	4,907,028	3.2	2,577,310	1.7	2,329,718	90.4
19 繰 越 金	2,387,456	1.6	4,399,050	2.9	△ 2,011,594	△ 45.7
20 諸 収 入	8,485,440	5.5	7,845,554	5.2	639,886	8.2
21 市 債	15,836,800	10.4	14,980,900	9.9	855,900	5.7
計	153,174,261	100.0	151,091,384	100.0	2,082,877	1.4

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 平成29年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 目的 別 ）

（単位：千円）

款	29年度		28年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
議 会 費	700,854	0.5	726,026	0.5	△ 25,172	△ 3.5
総 務 費	16,280,637	10.8	15,019,303	10.2	1,261,334	8.4
民 生 費	51,943,842	34.6	50,703,085	34.3	1,240,757	2.4
衛 生 環 境 費	13,260,508	8.8	11,828,048	8.0	1,432,460	12.1
労 働 費	202,380	0.1	195,558	0.1	6,822	3.5
農 林 業 費	1,798,016	1.2	2,229,144	1.5	△ 431,128	△ 19.3
商 工 観 光 費	8,706,540	5.8	8,862,944	6.0	△ 156,404	△ 1.8
土 木 費	17,824,538	11.9	17,077,687	11.6	746,851	4.4
消 防 費	4,998,390	3.3	6,864,495	4.7	△ 1,866,105	△ 27.2
教 育 費	17,704,314	11.8	19,950,407	13.5	△ 2,246,093	△ 11.3
災 害 復 旧 費	1,080,839	0.7	345,748	0.2	735,091	212.6
公 債 費	15,700,329	10.5	13,912,314	9.4	1,788,015	12.9
合 計	150,201,187	100.0	147,714,759	100.0	2,486,428	1.7

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 平成29年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 性 質 別 ）

（単位：千円）

項 目		29年度		28年度		前 年 度 対 比		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,697,149	15.8	23,025,137	15.6	672,012	2.9	
	扶 助 費	30,098,168	20.0	29,846,747	20.2	251,421	0.8	
	公 債 費	15,700,279	10.5	13,912,242	9.4	1,788,037	12.9	
	計	69,495,596	46.3	66,784,126	45.2	2,711,470	4.1	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	20,535,264	13.6	23,913,515	16.2	△ 3,378,251	△ 14.1	
	内 訳	補 助	7,482,489	5.0	7,051,542	4.8	430,947	6.1
		単 独	13,052,775	8.6	16,861,973	11.4	△ 3,809,198	△ 22.6
	災 害 復 旧 費	1,080,839	0.8	345,748	0.2	735,091	212.6	
	計	21,616,103	14.4	24,259,263	16.4	△ 2,643,160	△ 10.9	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,568,678	12.4	19,348,301	13.1	△ 779,623	△ 4.0	
	補 助 費 等	16,001,710	10.7	14,673,742	9.9	1,327,968	9.0	
	貸 付 金	6,026,835	4.0	6,049,973	4.1	△ 23,138	△ 0.4	
	繰 出 金	12,990,190	8.6	12,752,882	8.6	237,308	1.9	
	そ の 他	5,502,075	3.6	3,846,472	2.7	1,655,603	43.0	
	計	59,089,488	39.3	56,671,370	38.4	2,418,118	4.3	
合 計		150,201,187	100.0	147,714,759	100.0	2,486,428	1.7	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

### 経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びてきている傾向にありましたが、平成 22 年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により 83.9%と下降しました。

平成 23 年度から平成 24 年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより比率は上昇しましたが、平成 25 年度から平成 26 年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから比率は減少しました。平成 27 年度は、経常的経費充当一般財源は前年度とほぼ同額ですが、経常一般財源総額が減少したことから、経常収支比率が上昇に転じ、平成 28 年度も、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常一般財源総額が減少したことから、更に上昇し 89.8%となっています。

平成 29 年度は、分子となる公債費、人件費、扶助費の経常的経費充当一般財源が 16 億円増加したことから、経常収支比率は前年度比 1.5 ポイント上昇し 91.3%となりました。91.3%は、過去、最高値となり、本市の財政状況は、更に厳しさを増しています。

経常収支比率(普通会計)

